



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年5月10日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
 兼本社ビル企画推進室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,004	5.0	1,168	32.5	1,171	30.4	656	62.9
22年3月期	22,858	△27.9	881	△43.5	898	△42.2	403	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.33	53.27	8.4	7.8	4.9
22年3月期	32.81	26.83	5.3	6.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 50百万円 22年3月期 35百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,957	7,943	53.1	709.74
22年3月期	15,099	7,630	50.5	633.66

(参考) 自己資本 23年3月期 7,943百万円 22年3月期 7,630百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,197	△533	△995	2,564
22年3月期	960	△1,592	456	2,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	97	24.4	1.3
23年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	123	19.2	1.6
24年3月期 (予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		21.6	

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,500	0.9	150	△41.5	150	△42.2	85	△38.7	7.59
通 期	24,000	△0.0	1,050	△10.1	1,050	△10.4	570	△13.2	50.93

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	12,400,000株	22年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,208,390株	22年3月期	358,326株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,453,163株	22年3月期	12,286,390株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、本予想につきましては、この度の東日本大震災の影響を加味しておりません。

2. 当社は平成23年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 重要な会計方針 .....	20
(7) 重要な会計方針の変更 .....	22
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	23
(貸借対照表関係) .....	23
(損益計算書関係) .....	24
(株主資本等変動計算書関係) .....	25
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(持分法投資損益等) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の改善や政府の経済対策を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、海外経済の減速懸念や急激な円高・デフレ等の影響から、後半は足踏み状態が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災は国内経済へ大きな影響を及ぼす可能性があり、不透明感が増した状況となりました。

なお、この度の東日本大震災に関しまして、当社への影響は軽微でありました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、240億4百万円となり、前年同期に比べ11億46百万円(5.0%)の増収となりました。

営業利益におきましては、効率的営業や経費節減に努めました結果、売上総利益で2億3百万円増加し、販売費及び一般管理費で83百万円減少したため、前年同期に比べ2億86百万円(32.5%)の増益の11億68百万円となりました。

経常利益におきましては、営業外費用で社債発行費が22百万円減少しましたが、為替差損19百万円、社債利息8百万円の増加等があり、前年同期に比べ2億73百万円(30.4%)の増益の11億71百万円となりました。

当期純利益におきましては、特別利益で社債償還差益が19百万円の減少等がありましたが、特別損失で会員権評価損等が55百万円減少したため、前年同期に比べ2億53百万円(62.9%)の増益の6億56百万円となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、新興国経済の回復に伴い、製鋼原料などの価格が上昇したため、関連部門の売上高は147億62百万円となり、前年同期に比べ12億37百万円(9.2%)の増収となり、セグメント営業利益は4億35百万円となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資の改善が見られ、民間企業向け各種ポンプ類の販売が一時的に回復の動きがあったため、関連部門の売上高は80億73百万円となり、前年同期に比べ2億68百万円(3.4%)の増収となり、セグメント営業利益は12億85百万円となりました。

環境設備関連では、国内設備投資が一時的に改善され、水砕スラグ製造設備関連商品が好調に推移しましたが、大型の水砕スラグ製造設備の売上がなかったため、関連部門の売上高は11億64百万円となり、前年同期に比べ3億57百万円(△23.5%)の減収となり、セグメント営業利益は1億53百万円となりました。

### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済に緩やかな改善の動きが見られるため、国内経済の回復も期待される所ですが、東日本大震災の影響から不透明な状況となっております。

当社といたしましては、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社にしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開することが、被災地および日本の産業と雇用を回復へと導く最も早い近道であり、企業の使命と確信し、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益10億50百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益5億70百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

流動資産は、103億34百万円となり、前期に比べ9億9百万円の減少となりました。主な要因は、商品および製品で4億73百万円、現金及び預金で3億31百万円、売掛金で2億19百万円の減少等によるものです。

#### （固定資産）

固定資産は、46億22百万円となり、前期に比べ7億68百万円の増加となりました。主な要因は、本社ビル建設着手金等6億68百万円、投資有価証券の取得1億2百万円の増加等によるものです。

#### （流動負債）

流動負債は、45億62百万円となり、前期に比べ2億46百万円の増加となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金1億20百万円、買掛金で1億7百万円の減少等がありましたが、未払金3億28百万円、1年以内償還予定社債1億60百万円の増加等によるものです。

#### （固定負債）

固定負債は、24億51百万円となり、前期に比べ7億円の減少となりました。主な要因は、社債で2億20百万円の増加等がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の償還で7億75百万円、長期借入金1億24百万円の減少等によるものです。

#### （純資産）

純資産は、79億43百万円となり、前期に比べ3億12百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得による2億58百万円の減少等がありましたが、利益剰余金で5億58百万円の増加等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25億64百万円となり、前期に比べ3億31百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因については、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は、11億97百万円の増加となりました。

主な増加の要因は、仕入債務1億99百万円減少による資金の減少等はありませんでしたが、税引前当期純利益の11億46百万円、たな卸資産4億19百万円減少による資金の増加等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、5億33百万円の減少となりました。

主な減少の要因は、本社ビル建設着手金等3億64百万円、投資有価証券82百万円の取得による支出等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、9億95百万円の減少となりました。

主な減少の要因は、社債発行6億円の資金の増加等はありませんでしたが、転換社債型新株予約権付社債の償還7億75百万円および普通社債の償還2億20百万円、自己株式の取得3億4百万円、長期借入金の返済2億44百万円の支出による資金の減少等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	44.9	48.8	49.5	50.5	53.1
時価ベースの自己資本比率	53.7	34.8	30.1	27.7	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	5.7	1.8	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	8.5	30.7	51.5	42.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で4円00銭、期末で7円00銭、年間で11円00銭（配当性向19.2%）、次期の配当は、中間で5円00銭、期末で6円00銭、年間で11円00銭（配当性向21.6%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

（4）事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社が資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社では、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社は主に外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社が産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社の顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社の産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社が予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の設備に被害が発生した場合には、再構築等に費用を要する可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社が資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよびフェロニッケル、ならびに産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社の業績に貢献する主力商品であります。

（ア）ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社は同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成22年7月アイルカ社との間で契約の更新を行っております。

（イ）フェロニッケル

フェロニッケルについては、その販売は三菱商事株式会社を通じて台湾のステンレスメーカーに対するものであり、その仕入は全て当社の筆頭株主である大平洋金属株式会社からのものであります。

当社は大平洋金属株式会社に対して資本関係および取引関係において、今後とも同社との関係維持は重要であると考えておりますが、LMEニッケル相場、為替相場が変動した場合、今後、大平洋金属株式会社との関係に変更があった場合、または、当該台湾メーカーの事業方針の変更があった場合、アジア地区の景気が後退した場合やそれに伴う生産調整が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ウ）ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社の関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社は、同社に対して資本関係のみならず、海外商品の調達代行、商品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成22年12月に大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約の更新を行っております。

⑦法的規制について

当社は、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧許認可について

当社は、産機・建機関連および環境設備関連において、単なる販売のみならず、機械器具の設置工事も行っており、これらについては国土交通大臣による特定建設業の許可を受ける必要があります。

当社は、昭和49年1月に建設大臣（現国土交通大臣）より特定建設業の許可（許可番号：特一21第2745号）を受けており有効期限は平成27年1月であります。

また、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に該当する場合には、建設業の許可を取消されることがあります。

当社は、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万が一、法令違反によって当該許可が取消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社の事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度の商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社の企業理念は世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献することです。これからも当社のような伝統型企業が更なる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展と更なる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本比率の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即応体制を強化します。

### （2）目標とする経営指標

当社は、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資本経常利益率（ROA）は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上維持を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率（ROE）は12%以上を目標とします。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略として下記の4項目を具体的に掲げております。

- ① 資源・金属素材から機械、環境設備関連までグローバルに事業を展開します。
- ② 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ③ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足いくサービスを提供します。
- ④ 明日に向けて、広く産業界に役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

### （4）会社の対処すべき課題

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の3事業でそれぞれコアとなる商品や当社独自の技術を保有して事業を展開しております。当社独自のコアである商品・技術の強みを生かし新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し収益の更なる拡大を目指します。

#### ① 資源・金属素材関連

- ・ 輸入原材料の販売拡大および新商材の育成

太陽電池向けとして成長が期待できる金属シリコンの販売拡大を目指すほか、新たにアルミナ、水酸化アルミニウムの販売を開始しましたが、更なる種類の拡大とその販売拡大を目指してまいります。

- ・ ラサオーストラリアPTYリミテッドの強化

オーストラリア産各種鉱産物の第三国への輸出の強化を図ってまいります。

② 産機・建機関連

- ・ポンプを中心とした新商品の育成

ポンプの用途開発（新素材・電池関連等）に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

- ・海外市場の拡大

中国・東南アジア・インド・米国等に対し、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。

- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実

メンテナンス協力会社との関係を強化してまいります。（環境設備関連と共通課題）

③ 環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」販売先の拡大および新技術開発

海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。

- ・スラグ処理の販路拡大

石炭ガス化複合発電（IGCC）用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。

- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献

ドイツ他で卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、高い制御性の自動バイパス弁メーカー、或いはインフラ整備に不可欠の下水道補修ロボットメーカーとの提携で新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

4. 財務諸表  
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,504	2,564,424
受取手形	※2 1,736,170	※2 1,864,013
売掛金	※2 3,935,352	※2 3,715,847
商品及び製品	2,347,599	1,874,336
仕掛品	6,569	48,010
前渡金	24,052	51,540
前払費用	24,807	24,474
未収入金	※2 72,659	※2 9,049
繰延税金資産	168,399	185,938
その他	※2 49,031	※2 16,348
貸倒引当金	△15,336	△19,008
流動資産合計	11,244,809	10,334,974
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,773,460	1,698,026
減価償却累計額	△1,714,526	△1,662,530
貸与資産（純額）	58,933	35,496
建物	※1 565,057	565,057
減価償却累計額	△359,617	△372,815
建物（純額）	205,440	192,242
構築物	※1 122,237	122,237
減価償却累計額	△100,230	△102,740
構築物（純額）	22,007	19,497
機械及び装置	※1 203,082	167,078
減価償却累計額	△193,129	△155,920
機械及び装置（純額）	9,953	11,158
車両運搬具	5,130	5,130
減価償却累計額	△5,027	△5,078
車両運搬具（純額）	102	51
工具、器具及び備品	※1 86,167	84,167
減価償却累計額	△72,210	△75,506
工具、器具及び備品（純額）	13,956	8,661
土地	※1 575,293	※1 2,044,491
建設仮勘定	※1 1,442,000	641,750
有形固定資産合計	2,327,687	2,953,348

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	22,211	6,532
ソフトウェア	57,953	92,222
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	80,165	98,755
投資その他の資産		
投資有価証券	621,024	723,133
関係会社株式	125,072	125,072
出資金	3,341	3,349
従業員に対する長期貸付金	3,575	1,697
破産更生債権等	14,352	4,037
長期前払費用	1,892	1,228
差入保証金	※2 61,000	※2 60,000
敷金及び保証金	127,664	115,169
会員権	24,424	22,400
繰延税金資産	227,664	204,579
その他	260,151	323,582
貸倒引当金	△23,682	△13,663
投資その他の資産合計	1,446,480	1,570,587
固定資産合計	3,854,333	4,622,691
資産合計	15,099,142	14,957,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,737,755	※2 1,673,865
買掛金	※2 1,311,200	※2 1,203,563
1年内返済予定の長期借入金	※1 244,500	※1 124,150
1年内償還予定の社債	220,000	380,000
未払金	※2 133,805	※2 462,321
未払法人税等	305,234	448,522
前受金	116,666	36,745
預り金	43,700	43,659
賞与引当金	203,500	190,000
その他	242	29
流動負債合計	4,316,603	4,562,856
固定負債		
社債	1,390,000	1,610,000
転換社債型新株予約権付社債	850,000	75,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	※1 344,500	※1 220,350
退職給付引当金	525,294	500,767
その他	42,462	45,502
固定負債合計	3,152,256	2,451,619
負債合計	7,468,860	7,014,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,000	1,854,000
資本剰余金		
資本準備金	1,612,131	1,612,131
資本剰余金合計	1,612,131	1,612,131
利益剰余金		
利益準備金	114,729	114,729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,265	36,973
別途積立金	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,141,137	1,201,376
利益剰余金合計	4,294,131	4,853,079
自己株式	△112,440	△370,473
株主資本合計	7,647,822	7,948,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,103	△5,547
繰延ヘッジ損益	2,562	—
評価・換算差額等合計	△17,541	△5,547
純資産合計	7,630,281	7,943,190
負債純資産合計	15,099,142	14,957,666

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高		
商品売上高	22,851,851	24,000,069
手数料収入	6,232	4,778
売上高合計	22,858,083	24,004,848
売上原価		
商品期首たな卸高	2,040,954	2,354,168
当期商品仕入高	※2 19,331,954	※2 19,530,607
合計	21,372,908	21,884,776
商品期末たな卸高	2,354,168	1,922,346
商品売上原価	19,018,739	19,962,430
売上原価合計	19,018,739	19,962,430
売上総利益	3,839,343	4,042,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,317,041	1,466,244
従業員賞与	150,843	—
賞与引当金繰入額	203,500	190,000
退職給付費用	78,596	70,752
旅費及び交通費	227,526	222,812
貸倒引当金繰入額	24,257	6,740
減価償却費	58,599	57,182
不動産賃借料	195,339	194,593
その他	※1 701,804	※1 665,701
販売費及び一般管理費合計	2,957,508	2,874,028
営業利益	881,835	1,168,389
営業外収益		
受取利息	4,456	4,680
受取配当金	12,734	18,067
受取家賃	46,969	33,706
その他	7,311	10,113
営業外収益合計	71,470	66,568
営業外費用		
支払利息	6,779	7,289
社債利息	11,883	20,775
為替差損	—	19,594
社債発行費	30,450	8,308
その他	5,732	7,239
営業外費用合計	54,845	63,207
経常利益	898,460	1,171,749

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1,042	※3 7,101
投資有価証券売却益	115	1
社債償還益	19,250	—
その他	45	—
特別利益合計	20,453	7,103
<b>特別損失</b>		
商品評価損	18,025	12,699
商品廃棄損	9,150	—
固定資産除却損	※4 1,810	※4 434
投資有価証券評価損	16,824	8,339
投資有価証券売却損	—	79
電話加入権評価損	11,618	—
会員権評価損	29,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,675
その他	663	450
特別損失合計	88,094	32,678
税引前当期純利益	830,820	1,146,174
法人税、住民税及び事業税	375,409	492,198
法人税等調整額	52,296	△2,683
法人税等合計	427,705	489,515
当期純利益	403,114	656,659

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,854,000	1,854,000
当期末残高	1,854,000	1,854,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期末残高	1,612,131	1,612,131
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4,779
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	4,779
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,612,131	1,612,131
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4,779
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	4,779
当期末残高	1,612,131	1,612,131
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,729	114,729
当期末残高	114,729	114,729
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	39,591	38,265
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,326	△1,291
当期変動額合計	△1,326	△1,291
当期末残高	38,265	36,973
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,000,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,379,003	1,141,137
当期変動額		
剰余金の配当	△142,306	△92,933
当期純利益	403,114	656,659
固定資産圧縮積立金の取崩	1,326	1,291
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△4,779
当期変動額合計	△237,865	60,239
当期末残高	1,141,137	1,201,376



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,033,324	4,294,131
当期変動額		
剰余金の配当	△142,306	△92,933
当期純利益	403,114	656,659
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△4,779
当期変動額合計	260,807	558,947
当期末残高	4,294,131	4,853,079
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,876	△112,440
当期変動額		
自己株式の取得	△103,564	△304,019
自己株式の処分	—	45,987
当期変動額合計	△103,564	△258,032
当期末残高	△112,440	△370,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,490,579	7,647,822
当期変動額		
剰余金の配当	△142,306	△92,933
当期純利益	403,114	656,659
自己株式の取得	△103,564	△304,019
自己株式の処分	—	41,208
当期変動額合計	157,243	300,914
当期末残高	7,647,822	7,948,737
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△46,751	△20,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,648	14,556
当期変動額合計	26,648	14,556
当期末残高	△20,103	△5,547
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,723	2,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△2,562
当期変動額合計	△161	△2,562
当期末残高	2,562	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△44,028	△17,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,487	11,993
当期変動額合計	26,487	11,993
当期末残高	△17,541	△5,547

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,446,551	7,630,281
当期変動額		
剰余金の配当	△142,306	△92,933
当期純利益	403,114	656,659
自己株式の取得	△103,564	△304,019
自己株式の処分	—	41,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,487	11,993
当期変動額合計	183,730	312,908
当期末残高	7,630,281	7,943,190

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	830,820	1,146,174
減価償却費	69,612	63,274
のれん償却額	15,678	15,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,038	△6,346
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,500	△13,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△79,409	△24,527
受取利息及び受取配当金	△17,190	△22,748
支払利息	6,779	7,289
社債利息	11,883	20,775
商品廃棄損	9,150	—
商品評価損	18,025	12,699
会員権評価損	29,999	—
電話加入権評価損	11,618	—
社債償還損益（△は益）	△19,250	—
投資有価証券評価損益（△は益）	16,824	8,339
有形固定資産除売却損益（△は益）	767	△6,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,675
売上債権の増減額（△は増加）	1,590,466	11,740
たな卸資産の増減額（△は増加）	△340,390	419,123
仕入債務の増減額（△は減少）	△549,136	△199,014
未払消費税等の増減額（△は減少）	△54,983	131,664
その他	△95,214	△23,571
小計	1,453,593	1,551,060
利息及び配当金の受取額	16,303	22,862
利息の支払額	△21,396	△27,799
法人税等の支払額	△487,571	△348,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,929	1,197,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,446,627	△364,498
有形固定資産の売却による収入	3,638	8,862
無形固定資産の取得による支出	△12,981	△51,319
投資有価証券の取得による支出	△101,320	△82,426
投資有価証券の売却による収入	3,002	216
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	3,054	2,507
その他	△40,156	△46,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,889	△533,047

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△317,300	△244,500
社債の発行による収入	1,300,000	600,000
社債の償還による支出	△150,000	△995,000
社債の買入消却による支出	△630,750	—
自己株式の取得による支出	△103,564	△304,019
自己株式の売却による収入	—	41,208
配当金の支払額	△142,306	△92,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,078	△995,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,945	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171,936	△331,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,440	2,895,504
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,504	2,564,424

- （5）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に 基づいて算定された価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価 基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっております。 (1)商品 先入先出法（一部商品においては、移動平 均法）による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	同左  (1)商品 同左 (2)仕掛品 同左
4 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 {ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)については定 額法} を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 賃貸用固定資産 7年 建物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） ①のれんについては定額法により5年間の均 等償却をしております。 ②ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間において定額法による均等償却 を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとして算定する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3)リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時の費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左

<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 輸入商品の対価 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 当社の内部規定である為替管理規定等に基づき為替相場の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 a為替予約 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。</p> <p>b金利スワップ 金利スワップと対象借入金について、次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と借入金の元本</li> <li>・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス</li> <li>・金利改定のインターバルおよび金利改定日</li> <li>・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日</li> </ul>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

（7）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
—	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益で935千円、税引前当期純利益では11,610千円減少しております。</p>



（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">77,175千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,771</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">117,200</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,442,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,331</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">77,175千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,771</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">117,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,331</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">161,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">244,100</td></tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内に返済する</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">22,337千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>その他（立替金）</td><td style="text-align: right;">37,567</td></tr> <tr><td>営業保証金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,179,656</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">289,458</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,160,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000</td></tr> </table>	建物	77,175千円	構築物	3,771	機械及び装置	1,021	工具、器具及び備品	163	土地	117,200	建設仮勘定	1,442,000	合計	1,641,331	建物	77,175千円	構築物	3,771	機械及び装置	1,021	工具、器具及び備品	163	土地	117,200	合計	199,331	1年以内に返済する長期借入金	161,900千円	長期借入金	244,100	1年以内に返済する	33,000千円	長期借入金	—	長期借入金	—	受取手形及び売掛金	22,337千円	未収入金	235	その他（立替金）	37,567	営業保証金	50,000	支払手形	1,179,656	買掛金	289,458	未払金	2,019	当座貸越極度額	2,160,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,160,000	<p>※1 保資産及び担保付債務</p> <p>に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,469,198千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">74,550千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">169,550</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権、債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">100,100千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>その他（立替金）</td><td style="text-align: right;">11,588</td></tr> <tr><td>営業保証金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,166,724</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">383,709</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td></tr> </table>	土地	1,469,198千円	1年以内に返済する長期借入金	74,550千円	長期借入金	169,550	受取手形及び売掛金	100,100千円	未収入金	364	その他（立替金）	11,588	営業保証金	50,000	支払手形	1,166,724	買掛金	383,709	未払金	821	当座貸越極度額	2,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,200,000
建物	77,175千円																																																																																		
構築物	3,771																																																																																		
機械及び装置	1,021																																																																																		
工具、器具及び備品	163																																																																																		
土地	117,200																																																																																		
建設仮勘定	1,442,000																																																																																		
合計	1,641,331																																																																																		
建物	77,175千円																																																																																		
構築物	3,771																																																																																		
機械及び装置	1,021																																																																																		
工具、器具及び備品	163																																																																																		
土地	117,200																																																																																		
合計	199,331																																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	161,900千円																																																																																		
長期借入金	244,100																																																																																		
1年以内に返済する	33,000千円																																																																																		
長期借入金	—																																																																																		
長期借入金	—																																																																																		
受取手形及び売掛金	22,337千円																																																																																		
未収入金	235																																																																																		
その他（立替金）	37,567																																																																																		
営業保証金	50,000																																																																																		
支払手形	1,179,656																																																																																		
買掛金	289,458																																																																																		
未払金	2,019																																																																																		
当座貸越極度額	2,160,000千円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	2,160,000																																																																																		
土地	1,469,198千円																																																																																		
1年以内に返済する長期借入金	74,550千円																																																																																		
長期借入金	169,550																																																																																		
受取手形及び売掛金	100,100千円																																																																																		
未収入金	364																																																																																		
その他（立替金）	11,588																																																																																		
営業保証金	50,000																																																																																		
支払手形	1,166,724																																																																																		
買掛金	383,709																																																																																		
未払金	821																																																																																		
当座貸越極度額	2,200,000千円																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																		
差引額	2,200,000																																																																																		

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費                      5,535千円	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費                      2,613千円
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高                                      2,506,456千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高                                      2,526,710千円
※3 固定資産売却益 貸与資産                                          1,042千円	※3 固定資産売却益 貸与資産                                          7,101千円
※4 固定資産除去損 貸与資産                                          1,810千円	※4 固定資産除去損 貸与資産                                          434千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,400,000株	— 株	— 株	12,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	25,526株	332,800株	— 株	358,326株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,808千円	7 円 50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	49,497千円	4 円 00銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,166千円	4 円 00 銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,400,000株	— 株	— 株	12,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	358,326株	1,000,064株	150,000株	1,208,390株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,166千円	4 円 00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	44,766千円	4 円 00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,341千円	7 円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,895,504千円	現金及び預金勘定 2,564,424千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>2,895,504</u>	現金及び現金同等物 <u>2,564,424</u>

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業本部が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」「環境設備関連」の3つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

主に鉱産物や製鋼原料・素材を国内外に販売しております。

「産機・建機関連」

産機関連では、主に産業用ポンプを国内外に販売し、建機関連では、主にシールド掘進機を国外へ販売、国内ではレンタルを行っております。また、産機・建機とも、各種販売した商品のメンテナンスサービス業務を行っております。

「環境設備関連」

下水汚泥・産業廃棄物処理の合理化や作業環境の改善に向けて、プツマイスター高圧ピストンポンプシステムの設計・施工および販売を行っております。また、高炉の付帯設備である自社開発の水砕スラグ製造設備の設計・施工・建設および関連商品の販売を行い、これに関連したメンテナンスサービス業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,762,202	8,073,368	1,164,498	24,000,069	4,778	24,004,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,762,202	8,073,368	1,164,498	24,000,069	4,778	24,004,848
セグメント利益	435,482	1,285,967	153,592	1,875,042	551	1,875,594
セグメント資産	3,489,875	4,115,423	535,756	8,141,055	—	8,141,055
その他の項目						
減価償却費	222	27,053	2,063	29,338	—	29,338
のれん償却額	—	15,678	—	15,678	—	15,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	5,133	5,133	—	5,133

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当事業年度
報告セグメント計	24,000,069
その他の区分売上高	4,778
セグメント間取引消去	—
財務諸表上の売上高	24,004,848

（注）その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料です。

（単位：千円）

利益	当事業年度
報告セグメント計	1,875,042
その他の区分の利益	551
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△707,204
財務諸表上の営業利益	1,168,389

（注）全社費用は、主に報告セグメントに含まれない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,141,055
その他の区分の資産	—
全社資産（注）	6,816,610
財務諸表上の資産合計	14,957,666

（注）全社資産は、主に報告セグメントに含まれない現預金、投資有価証券、不動産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当該事業年度	当該事業年度	当該事業年度	当該事業年度
減価償却費	29,338	—	33,936	63,274
のれん償却額	15,678	—	—	15,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,133	—	749,132	754,265

（注）調整額は、報告セグメントに含まれない本社ビル用地、建設仮勘定などであります。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	8,549,797	資源・金属素材関連

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	財務諸表 計上額
	資源・金属 素材関連	産機・建 機関連	環境設備 関連	計			
当期末残高	—	6,532	—	6,532	—	—	6,532

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	125,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	428,783千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	35,794千円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	125,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	479,324千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	50,540千円



（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	633.66円	1株当たり純資産額	709.74円
1株当たり当期純利益額	32.81円	1株当たり当期純利益額	57.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.27円

（算定上の基礎）

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	7,630,281	7,943,190
普通株式に係る純資産額（千円）	7,630,281	7,943,190
普通株式の発行済株式数（千株）	12,400	12,400
普通株式の自己株式数（千株）	358	1,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	12,041	11,191

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	403,114	656,659
普通株式に係る当期純利益（千円）	403,114	656,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,286	11,453
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 転換社債型新株予約権付社債	2,735	872
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、持分法損益等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。